

日本郵船グループ 自動車物流事業における人権尊重

当社グループの人権リスクアセスメントでは、自動車物流事業における労働者就労環境が顕著な人権課題の一つとしてあげられました。2022年、インドにおいて手広く自動車物流事業を展開している NYK India Private Limited（以下、NYK India 社）の労働者（委託業者を通じての雇用を含む）を対象に、その人権尊重の状況を確認する目的でインタビューを実施しました。労働者へのインタビューについては、第三者である CRT 日本委員会のローカルパートナーがすべての労働者が理解できるヒンディー語で実施しました。

自動車物流事業では、労働者は幅広い業務に携わります。主には「Plant Compound Management」「Terminal Service」「Value-Added Services」「Inland Transportation」の4種に分類されますが、今回のインタビューでは、ムンバイとデリーにおいて「Plant Compound Management」に携わるドライバーと「Value-Added Services」に携わる車両清掃員の計25名の労働者（すべて男性）を対象とし、5名1組として、13の人権課題に関する設問について回答を得ました。

NYK India 社が委託業者を通じて雇用する労働者（2,000名超）は全員男性です。州内出身者であることが多く、移民労働者に該当する者は多くはありません。委託業者を通じての雇用者に関しては、その募集および採用、契約書の締結、給料の支払いは委託業者に一任されます。一方で、NYK India 社は、労働条件や労働者の給与体系を定め、労働者の労働時間を管理する他、労働者の労働安全衛生およびその研修の実施に責任を有します。

インタビューを通じて、委託業者と労働者間に雇用契約書が存在しないケースが存在していることや、一部の労働者は給与明細書の詳細を把握していないことが確認されました。この結果を受けて NYK India 社は、2023年4月から委託業者に対して労働者との国内法に則った Appointment Letter の締結を求め、9月時点で全拠点の労働者との締結を完了しています。また、全拠点において会社の制度についての説明会を実施済みです。

NYK India 社には、Samvaad（ヒンディー語、「対話」を意味する）という労働者が声を上げることのできる独自の取り組み（苦情受付窓口）があります。各拠点のマネジメント層が定期的に Samvaad を開催し、委託業者を通じて雇用する者を含む労働者の声を受け付けています。これにより、労働者が感じている課題や会社への期待を把握し、働きやすい労働環境の整備につなげる狙いです。インタビューを通じて、この Samvaad がインタビュー対象者のすべてによく認知されている一方で、提起した要望への対応プロセスや対応状況が不透明であること、また労使間のコミュニケーション不足などに対する改善が期待されていることがわかりました。この結果を受けて NYK India 社では、Samvaad の実効性の確保に努めるべく、全16拠点で受け付けた声の内容を一元管理し、その対応状況を提起者および会社のマネジメント層双方に明示するとともに、重要案件は日本郵船本社にも報告することとしました。2023年4月からその運用を開始し、2023年8月時点で提起された苦情の90%対応を完了しています。状況の見える化を進めるとともに、対応における実効性の向上を図ります。

NYK India 社では引き続き、インタビューで確認された事項への対応を進めるとともに、第三者によるフォローアップ調査を通じて対応改善が労働者の実感につながっているかも把握する考えです。また、内容によっては顧客と共に是正策を検討、実行していく予定です。NYK India 社は 2023 年上半期に、ESG への強いコミットメントが顧客に認められ、顧客がサプライヤー・取引先を対象として開催するカンファレンスにて、コンプライアンスに関する賞を受賞しました。NYK India 社が顧客とともに進める人権尊重の活動は、顧客の製品品質を保つことなどにも寄与できると考えています。

当社グループは 2022 年 11 月に「日本郵船グループ人権方針」を策定しました。NYK India 社およびその取引先である委託業者や顧客に対しても「日本郵船グループ人権方針」に則った対応を求め、当社グループの業務に関わるすべての労働者（非正規労働者を含む）に対してこれが適用されるよう、取り組みを進めてまいります。